

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 河辺 喜代一

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	76,360	—	△3,375	—	△3,033	—	△7,081	—
20年3月期第3四半期	92,217	6.6	4,274	△7.5	4,723	△18.6	2,362	△20.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△99.12	—
20年3月期第3四半期	31.88	31.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	136,839	108,257	78.4	1,502.40
20年3月期	153,989	119,336	77.2	1,664.70

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 107,338百万円 20年3月期 118,935百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
21年3月期	—	10.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.50	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△22.2	△8,400	—	△8,500	—	△12,300	—	△172.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 78,000,000株 20年3月期 78,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,555,271株 20年3月期 6,554,284株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 71,444,697株 20年3月期第3四半期 74,107,211株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済にも大きな影響を及ぼし、特に第3四半期以降の世界経済は急激に悪化し、一層厳しい状況になりました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場においては、世界的な景気後退に伴い、デジタル家電機器、携帯電話、パソコンなど主要電子機器の需要が低迷し、自動車関連需要の急減も大きな影響をもたらしました。さらに、昨年秋以降の大幅な円高の進行により、経営環境が悪化しました。

このようにかつてない厳しい経済環境の下で、当社グループは、高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品の開発と拡販に努める一方で、収益性の改善を図るべく事業所の統廃合、海外生産の強化、人件費・経費等の削減や生産性の向上など、あらゆる改善活動の推進に継続的な取り組みを行いましたが、急激な需要の減少、原材料価格の高騰、為替の円高などが収益を著しく圧迫させるところとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,360百万円と前年同期比17.2%の減収となりました。また、営業損失は3,375百万円（前年同期は4,274百万円の営業利益）、経常損失は3,033百万円（前年同期は4,723百万円の経常利益）、四半期純損失は7,081百万円（前年同期は2,362百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末（平成20年3月末）に比べ17,149百万円減少し、136,839百万円となりました。

主な減少の内容は、流動資産は、受取手形及び売掛金が前期末に比べ4,045百万円減少したこと、投資その他の資産は、投資有価証券が前期末に比べ10,315百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ11,078百万円減少し、108,257百万円となりました。また、自己資本比率は78.4%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,519百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費が8,658百万円、売上債権の減少額が2,809百万円となったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,295百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8,418百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が3,063百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が8,046百万円となったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,592百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,500百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は12,945百万円となり、前期末と比べ768百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の状況、および一層厳しさが増すと見込まれる経営環境を勘案して、当期の業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月5日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成21年2月4日）公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損益および経常損益は100百万円増加、税金等調整前四半期純損益は194百万円減少しております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。
5. 耐用年数の変更（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益は847百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,045	12,177
受取手形及び売掛金	25,548	29,593
有価証券	7,514	7,110
商品及び製品	8,211	10,149
仕掛品	6,901	5,178
原材料及び貯蔵品	4,603	4,818
その他	2,154	3,017
貸倒引当金	△128	△122
流動資産合計	67,851	71,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,859	15,099
機械装置及び運搬具（純額）	21,622	23,002
その他（純額）	6,542	8,706
有形固定資産合計	44,023	46,808
無形固定資産	229	229
投資その他の資産		
投資有価証券	21,409	31,725
その他	3,579	3,580
貸倒引当金	△254	△277
投資その他の資産合計	24,735	35,028
固定資産合計	68,988	82,066
資産合計	136,839	153,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,980	18,392
未払法人税等	380	765
賞与引当金	467	1,387
その他の引当金	—	35
その他	7,264	8,834
流動負債合計	24,091	29,414
固定負債		
退職給付引当金	3,699	3,794
その他	790	1,444
固定負債合計	4,490	5,238
負債合計	28,581	34,652

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,070
利益剰余金	85,222	93,674
自己株式	△8,112	△8,113
株主資本合計	108,465	116,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,050	2,576
繰延ヘッジ損益	93	40
為替換算調整勘定	△2,271	△600
評価・換算差額等合計	△1,127	2,017
新株予約権	110	100
少数株主持分	807	300
純資産合計	108,257	119,336
負債純資産合計	136,839	153,989

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	76,360
売上原価	70,442
売上総利益	5,918
販売費及び一般管理費	9,293
営業損失(△)	△3,375
営業外収益	
受取利息	294
受取配当金	258
持分法による投資利益	51
その他	206
営業外収益合計	811
営業外費用	
為替差損	385
その他	84
営業外費用合計	470
経常損失(△)	△3,033
特別利益	
投資有価証券売却益	106
その他	52
特別利益合計	159
特別損失	
固定資産処分損	65
たな卸資産評価損	294
投資有価証券評価損	2,407
その他	102
特別損失合計	2,870
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,744
法人税、住民税及び事業税	413
法人税等調整額	818
法人税等合計	1,232
少数株主利益	104
四半期純損失(△)	△7,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,744
減価償却費	8,658
有形固定資産処分損益(△は益)	47
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2,407
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△146
受取利息及び受取配当金	△553
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	△101
その他	△1,253
小計	5,883
利息及び配当金の受取額	552
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△803
法人税等の還付額	888
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,198
有価証券の売却及び償還による収入	7,803
有形固定資産の取得による支出	△8,418
投資有価証券の取得による支出	△1,865
投資有価証券の売却による収入	243
長期貸付けによる支出	△107
長期貸付金の回収による収入	253
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,500
少数株主への配当金の支払額	△72
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609
現金及び現金同等物の期首残高	12,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,945

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,530	4,941	30,702	4,186	76,360	—	76,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,083	1	2,864	6	28,955	(28,955)	—
計	62,613	4,943	33,566	4,192	105,315	(28,955)	76,360
営業利益（又は営業損失）	(3,770)	(50)	(174)	360	(3,635)	260	(3,375)

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,948	34,318	4,542	43,810
II 連結売上高（百万円）				76,360
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	44.9	6.0	57.4

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		92,217 100.0
II 売上原価		77,949 84.5
売上総利益		14,267 15.5
III 販売費及び一般管理費		9,993 10.9
営業利益		4,274 4.6
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	554	
2. その他	220	774 0.8
V 営業外費用		
1. 為替差損	223	
2. その他	102	325 0.3
経常利益		4,723 5.1
VI 特別利益		68 0.0
VII 特別損失		229 0.2
税金等調整前四半期純利益		4,563 4.9
法人税、住民税及び事業税	1,708	
法人税等調整額	364	2,072 2.2
少数株主利益		128 0.1
四半期純利益		2,362 2.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,563
減価償却費	7,807
退職給付引当金の減少額	△139
受取利息及び受取配当金	△554
支払利息	7
売上債権の減少額	2,387
たな卸資産の減少額	93
仕入債務の増加額	609
その他	△1,145
小計	13,629
利息及び配当金の受取額	554
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△3,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△5,567
有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入	7,699
有形固定資産の取得による支出	△9,116
長期貸付による支出	△135
長期貸付金の回収による収入	192
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,433
配当金の支払額	△1,559
少数株主への配当金の支払額	△40
その他	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,898
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△139
V 現金及び現金同等物の増加額	410
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,414
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,824

6. その他の情報
連結販売実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子機器用	68,872	74.7	55,134	72.2
電力・機器用及び応用機器	8,196	8.9	8,025	10.5
回路製品	14,357	15.6	12,387	16.2
その他	791	0.8	813	1.1
合 計	92,217	100.0	76,360	100.0